

山口県次期庁内基幹系システム開発に係る工程管理支援業務 に係る公募型プロポーザル応募要項

1 目的

本要項は、山口県次期庁内基幹系システム開発に係る工程管理支援業務について、プロポーザル方式により契約業者を決定するに当たり、その手続について必要な事項を定める。

2 業務の概要

(1) 業務名

山口県次期庁内基幹系システム開発に係る工程管理支援業務

(2) 業務内容

別添仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約締結の日から令和10年3月31日まで

(4) 委託上限額

149,900,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 参加資格

この手続に参加できる者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当して一般競争入札又は指名競争入札に参加させないこととされている者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 県が発注する物品等の製造の請負、物品等の買入れ、借入れ及び売払い並びに業務の委託の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等に関する告示（令和4年山口県告示第179号）に基づく資格審査において、業務種目大分類「コンピュータサービス」及び大分類「その他」のうち小分類「監査・コンサルティング」について業務の委託の特A又はAの等級に格付けされている者であること。
- (4) この手続の開始の日から令和7年5月12日までの間のいずれの日においても業務委託及び物品調達等に係る競争入札等参加停止措置要領に基づく参加停止を受けていないこと。

4 参加表明書の提出

この手続への参加を希望する者は、参加表明書（別記様式1）を提出すること。

(1) 提出方法

電子メールによること。なお、送信後に必ず電話で受信の確認を行うこと。

(2) 提出先

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号
山口県総合企画部デジタル推進局デジタル・ガバメント推進課システム班
TEL: 083-933-1329
E-mail: dk-uketsuke@pref.yamaguchi.lg.jp

(3) 提出期限

令和7年4月17日(木) 午後5時まで(必着)

(4) その他

この手続の開始後に、3(3)に掲げる資格審査の申請をする場合は、その旨明記すること。

5 質疑応答

質問がある場合は、質問書(別記様式2)を提出すること。

(1) 提出方法

電子メールによること。なお、送信後に必ず電話で受信の確認を行うこと。

(2) 提出先

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号
山口県総合企画部デジタル推進局デジタル・ガバメント推進課システム班
TEL: 083-933-1329
E-mail: dk-uketsuke@pref.yamaguchi.lg.jp

(3) 提出期限

令和7年4月17日(木) 午後5時まで(必着)

(4) 回答方法

令和7年4月25日(金)までに、個別の質問の場合を除き、参加表明書を提出した全ての者に対して、電子メールにより回答する。

なお、回答の内容は、この要項、仕様書等を追加又は修正したものとして取り扱う。

6 応募書類の提出

(1) 提出書類

別紙1のとおり

(2) 提出方法

電子メールによること。
なお、送信後に必ず電話で受信の確認を行うこと。

(3) 提出部数

1部

(4) 提出先

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号
山口県総合企画部デジタル推進局デジタル・ガバメント推進課システム班
TEL: 083-933-1329

E-mail : dk-uketsuke@pref.yamaguchi.lg.jp

(5) 提出期限

令和7年5月12日(月)午後5時まで(必着)

(6) その他

ア 提案は、1者につき1提案とする。

イ 提出期限後の応募書類の追加、修正等は認めない。

7 審査

(1) 審査方法

山口県次期庁内基幹系システム開発に係る工程管理支援業務審査委員会(以下「審査委員会」という。)において、プレゼンテーションを実施した上で、最優秀提案者を決定する。

(2) 予備審査の実施

企画提案者が多数の場合、プレゼンテーションを実施する前に、予備審査(書類審査)を行う場合がある。その場合、予備審査で優秀な提案とされた企画提案者のみがプレゼンテーションに参加できる。

なお、予備審査の結果は、全ての企画提案者に対して、電子メールにより通知する。

(3) プレゼンテーションの実施

Web会議方式により実施する

(使用するWeb会議システムは、Microsoft Teamsを予定。なお、担当者と調整の上、事前に接続テストを実施する。)

ア 日時 令和7年5月19日(月)(予定)(詳細は別途通知)

イ 時間 40分程度(企画提案30分以内、質疑応答10分程度)

ウ 準備物 企画提案者側のWeb会議に必要な機材(パソコン、カメラ、マイク等)については、企画提案者において用意すること。

エ その他 企画提案者が1者の場合であってもプレゼンテーションを実施し、審査委員会による審査を行う。

企画提案書に沿った内容とし、追加での提案説明は認めない。

(4) 審査基準

別紙2「山口県次期庁内基幹系システム開発に係る工程管理支援業務審査実施要領」のとおり

(5) 最優秀提案者の決定

審査委員会の委員が、提出された企画提案書について、プレゼンテーションの内容を踏まえた上で審査基準に基づき採点し、最も合計点の高かった者を最優秀提案者とする。

なお、最優秀提案者以外の者についても、順位付けを行う。

8 審査の結果

審査の結果は、プレゼンテーションに参加した全ての企画提案者に対して、後日電子メールにより通知する。

9 最優秀提案者との契約

最優秀提案者から見積書を徴し、委託内容を協議の上、契約を締結する。

なお、協議が不調なときは、7（5）の順位付けの結果が上位の者から順に契約締結の協議を行う。

10 失格事項

以下のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- （1）提出書類が期限までに提出されなかった場合
- （2）提出書類に虚偽の内容を記載した場合
- （3）審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- （4）この要項に違反すると認められる場合
- （5）その他担当者があらかじめ指示した事項に違反した場合

11 その他留意事項

- （1）企画提案書の作成その他企画提案に要する費用は、全て企画提案者の負担とする。
- （2）この要項に基づき提出された書類は、返却しない。
- （3）この手続の開始後に、3（3）に掲げる資格審査の申請をする場合は、令和7年4月9日（水）午後5時までに山口県会計管理局会計課に申請書を提出すること。
- （4）この手続に参加した者が業務委託及び物品調達等に係る競争入札等参加停止措置要領に基づく参加停止を受けることとなった場合は、審査の対象とせず、又は契約の締結を行わないことがある。

12 問い合わせ先

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号
山口県総合企画部デジタル推進局デジタル・ガバメント推進課システム班
TEL：083-933-1329
E-mail：dk-uketsuke@pref.yamaguchi.lg.jp

**山口県次期庁内基幹系システム開発に係る工程管理支援業務に係る
公募型プロポーザル応募書類**

1 企画提案書

企画提案者は、企画提案書において以下の事項（詳細は別添仕様書参照）について提案すること。（様式任意）

なお、「主な内容」以外で記載すべき事項等があれば盛り込むこと。

追加提案を記載する場合は、貴社が提示する見積額の範囲内で実施すること。

番号	区分	主な内容
1	基本コンセプト	○業務実施に当たっての基本的な考え方
2	調達支援	○支援の目的や方向性 ○支援の内容や手法
3	全体プロジェクト 管理支援	○プロジェクト管理に関する実施方針 ○仕様書記載の業務ごとの具体的な実施方法 ○課題や問題解決のための考え方や手法 ○開発業者等に対する姿勢や対応方針 ○庁内に対する助言や提言に対する方針や手法 ○想定される各種助言の内容
4	設計・開発・移行 支援	○各会議への具体的な対応方法（頻度、参加方法、視点等） ○各種レビュー業務に対する考え方や実施方法 ○各種支援業務における具体的な対応内容 ○課題や問題解決のための考え方や手法 ○各業務の実施するための具体的なスケジュール案
5	システムコード等 の整理支援	○実施方針及び具体的な実施方法 ○各開発業者や本県担当者への提言を行う場合の具体的な手法
6	業務遂行能力	○本業務の実施体制 ○本業務に従事予定の業務従事者の氏名及び本業務の実施に関連する資格の保有状況、過去の実績 ○令和2年度から令和6年度における都道府県又は政令市等において実施した類似業務の実績（契約相手、業務名、契約期間、契約額等） ○本業務の実施における強み

7	その他	<input type="checkbox"/> 本事業実施における貴社の優位性 <input type="checkbox"/> 独自の追加提案等
---	-----	---

2 会社概要

所在地や資本金、主な事業内容、従業員数など会社概要が分かるものとする。
(パンフレット等、既存のもので可)

3 参考見積書

本業務に係る所要経費を全て含めて、委託上限額の範囲内で見積書を作成すること（消費税及び地方消費税を含む）。

なお、見積りの根拠となった単価及び工数を含む所要経費の明細を明示すること。